

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称: 日本アジア厳選投資)

特化型 マンスリーレポート

基準日 2021年11月30日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)			
	ファンド	MSCI AC Asia Index (円ベース)				
過去1か月間	-0.87	-3.76				
過去3か月間	6.54	-2.14				
過去6か月間	6.60	-4.70	第1期	2019/9/12		0
過去1年間	14.01	10.94	第2期	2020/9/14		0
過去3年間	32.09	33.11	第3期	2021/9/13		0
設定来	36.42	41.17	設定来累計			0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料6頁をご参照下さい。

【資産配分】

資産種類	比率
株式	96.9%
投資信託証券	0.0%
その他株式関連証券	0.0%
現金その他	3.1%
合計	100.0%

【国・地域別配分】

国・地域	比率	
日本	43.5%	96.9%
インドネシア	13.8%	
インド	12.2%	
台湾	10.9%	
その他	16.5%	
現金等	3.1%	3.1%
合計	100.0%	100.0%

※国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

【通貨別配分】

通貨	比率
日本円	43.5%
インドネシアルピア	13.8%
インドルピー	12.2%
台湾ドル	10.9%
香港ドル	10.3%
その他	6.2%
合計	96.9%

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。
※比率は当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
13,642 円	13,602 円	25.45 億円

※2018年10月30日(設定日前営業日)を10,000として指数化(円)



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。詳細は、本資料6頁をご参照下さい。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【業種別配分】

業種	比率
資本財	15.5%
食品・飲料・タバコ	15.2%
耐久消費財・アパレル	11.3%
半導体・半導体製造装置	10.9%
各種金融	7.1%
商業・専門サービス	5.7%
食品・生活必需品小売り	4.8%
電気通信サービス	4.4%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
小売	4.2%
その他	13.5%
合計	96.9%

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称: 日本アジア厳選投資)

マンスリーレポート

基準日 2021年11月30日

組入上位銘柄

組入銘柄数	22
-------	----

No	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	食品・飲料・タバコ	13.8%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	10.9%
3	日本電産	日本	資本財	7.4%
4	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	各種金融	7.1%
5	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	7.0%
6	日立製作所	日本	資本財	6.7%
7	リクルートホールディングス	日本	商業・専門サービス	5.7%
8	Philippine Seven Corporation	フィリピン	食品・生活必需品小売り	4.8%
9	ソフトバンクグループ	日本	電気通信サービス	4.4%
10	Li Ning Company Limited	中国	耐久消費財・アパレル	4.3%

* 業種は、世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。

* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

組入上位銘柄の概要

No	銘柄名	国・地域	銘柄概要
1	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	インドネシア	ニッポン・インドサリ・コーピンド (PT Nippon Indosari Corpindo Tbk) は、パンメーカー。食パン、菓子パン、パン粉、およびラザニア、およびシフォンカップケーキを提供。インドネシアで事業を展開。
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。
3	日本電産	日本	日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的なM&Aで事業を拡大。
4	Indian Energy Exchange Ltd.	インド	インドエネルギー取引所 (Indian Energy Exchange Limited) は、電力供給のための取引所を運営し、取引所参加者への価格提供とリスク管理などを手掛ける。
5	ソニーグループ	日本	ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT (情報技術) 機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。
6	日立製作所	日本	日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。
7	リクルートホールディングス	日本	リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。
8	Philippine Seven Corporation	フィリピン	フィリピン・セブン・コーポレーション (Philippine Seven Corporation) はコンビニエンスストア運営会社。フィリピンにおけるセブンイレブンの運営ライセンスを保有。商業用不動産および小売店舗の賃貸も手掛ける。
9	ソフトバンクグループ	日本	ソフトバンクグループは、日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。
10	Li Ning Company Limited	中国	李寧 [リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.) は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウェア、アパレル、アクセサリーなどの製造・販売を手掛ける。

* 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。

※上記記載は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

(愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年11月30日

■市場環境

《日本の株式市場》

2021年11月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比3.61%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、衆議院議員選挙で与党が大方の予想よりも議席を多く獲得したことや、米国FRB(連邦準備制度理事会)パウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから、上昇して始まりました。

月半ばは、企業決算の発表が進み好調な業績が確認されたことも株価の下支え要因となりましたが、国内外のインフレ懸念などが株価の上値を抑える展開となりました。

月後半には、南アフリカで感染力の強い新型コロナウイルスの変異種(オミクロン株)が確認されたことで、感染拡大への懸念が高まり経済活動再開への期待が後退したことなどにより株価は急落し、前月末を下回る水準で月を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は概ね軟調に推移しました。

日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋(日本を除く、米ドル建て)指数は、下落して月を終えました。インフレ懸念や想定以上の速い利上げピッチなどが重石となりました。

アジア地域のインターネット関連企業各社が発表した2021年第3四半期(7-9月)の売上高および利益の成長が鈍化し、今後の業績見通しも不確実であったため、中国のインターネット関連企業に対する中国当局の規制政策の悪影響が顕在化しました。

米中関係の先行き懸念から、米国株式市場に上場する中国企業のADR(American Depositary Receipt、米国預託証券)に対する投資家心理が一段と悪化しました。例えば、中国の配車サービス大手のDidi社(滴滴出行)は、中国当局のデータセキュリティ要件を遵守するために、米国株式市場での上場廃止を検討しています。中国の不動産セクターの「流動性危機」が長引いていますが、政府が住宅ローンと銀行ローンの制限を緩和しているため、流動性が緩和する兆候がみられます。

新型コロナウイルスの新規感染者数が再び急増し、特に新しいオミクロン変異株が拡大しているため、再びロックダウン(都市封鎖)が実施されて経済回復が再度遅れる可能性が懸念され、投資家は神経を尖らせました。感染拡大防止のための規制強化によりサプライチェーンの混乱への影響がさらに大きくなり、コストに上昇圧力がかかる可能性があります。その結果、ワクチン接種率が低く、輸出への依存率が高いASEAN諸国では、経済成長率が鈍化しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

(愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年11月30日

■運用状況

今年も残すところあと僅かとなりました。当月は2022年を見据えて、当ファンドのポートフォリオが現在どのようにポジショニングされているかについてコメントします。

当ファンドの投資戦略は少数銘柄に投資するスタイルをとっていますが、「集中投資型ポートフォリオ」であるからこそ、リスク管理上重要なのは「中身をできるだけ高度に分散させること」です。少数銘柄に投資する際に陥りがちなワナは、特定の業種や地域に過度に偏ったハイリスクなポートフォリオになってしまうことです。この点、当ファンドは業種、地域、そして株価指標面において可能な限り異なる銘柄を組み入れることを意識しています。但し、分散を意識するあまり、将来的に良好なりターンがあまり期待できそうにないビジネスにまで保有対象を広げてしまわないことも大切です。

さて、当ファンドはポートフォリオの全体像について、以前は「景気敏感だが高成長を続ける優良企業」と「景気に関係なく安定成長を続ける生活必需品・消費財・ヘルスケア分野などの優良企業」に分けて説明してまいりました。前者のタイプには日本株では、日本電産、キーエンス、ダイキン工業など、アジア株では、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company、Kotak Mahindra Bank、HDFC Bankなどが該当します。後者のタイプには日本株では、以前保有していた花王(株)、ユニ・チャーム(株)、ロート製薬(株)、アジア株では、Nippon Indosari Corpindo、Philippine Seven Corporation、Tencent Holdings、以前保有していた Alibaba Group 社、Thai Beverage 社などが該当していました。景気敏感ビジネスとそうでないビジネスを組み合わせることで、世界の景気サイクルのどの時点においても、安定した運用成績が期待できると考えていたためです。

しかし最近では視点を変えて、「モノを提供する製造業的ビジネス」と、「ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供するアセットライトなビジネス」に分けてポートフォリオの全体像を考えるようしています。

その理由は、年初から度々株式相場および経済の懸念材料となっているインフレリスクへの対応が必要であると認識しているためです。足元のインフレ要因には、世界的なサプライチェーン混乱による物流コスト上昇、半導体業界の需給逼迫、2008年の金融危機以降に新規開発投資が控えられているエネルギー資源関連の価格上昇、そして労働者不足やコロナ禍における労働者の安全保障コスト増、あるいはストライキによる賃金インフレなどが挙げられます。とりわけ労働者はインフレによって実質賃金が目減りすると、継続して賃金引上げを求める傾向にあります。これが企業による価格転嫁を引き起こし、ひいては物価高に繋がり、それが再び実質賃金の目減りを引き起こし、更なる賃金上昇圧力を生み出すという悪循環を生み出すのです。

2021年7-9月期の企業決算で明らかになったとおり、今般「モノ」を販売する企業は軒並み上記インフレの悪影響を被り

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

マンスリーレポート

(愛称: 日本アジア厳選投資)

基準日 2021年11月30日

苦戦が目立ちました。株式市場の見方は依然として、これらの問題がコロナ禍によって生じた一過性のものか、持続性のある構造的な現象なのか分かれていますが、当ファンドは「やや持続性のあるリスク」として注視しています。従って、ポートフォリオもどちらのシナリオにも対応できるようにしておく必要があると考え、以下のようにおおまかな分類をしています。

《モノを製造・販売する企業(主な当ファンド組入銘柄)》

日本電産: DC ブラシレスモータの世界最大手メーカー

テルモ: 心臓血管治療用の医療器具メーカー

ダイキン工業: 世界最大の空調機器メーカー

Nippon Indosari Corpindo: インドネシア最大の食パン・菓子パンメーカー

Taiwan Semiconductor Manufacturing Company: 世界最大の半導体製造受託企業

Li Ning Company: 中国のスポーツ用品メーカー

《ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供する企業(主な当ファンド組入銘柄)》

リクルートホールディングス: オンライン求人広告・一般広告および人材関連サービス企業

ソニーグループ: ゲーム、音楽、映画分野を中心としたエンターテインメントサービスの提供

メルカリ: オンラインのフリマアプリの展開

日立製作所: 製造業型ビジネスモデルから産業系 IoT プラットフォームを駆使したソリューション提供型モデルへ転換中

キーエンス: コンサルタを武器にファクトリーオートメーションセンサーの開発・販売

Indian Energy Exchange: インド最大の電力取引所

Tencent Holdings: 中国のスマホゲーム最大手

Medlive Technology: 医者向けの情報プラットフォームを運営

足元のインフレ傾向では「モノ」を製造、販売する企業は収益が圧迫されてしまっていますが、当ファンドは「モノづくりを手掛ける優良企業」に引き続き投資を続けるべきと判断します。とりわけ日本のモノづくりは、世界的にみても引き続き競争優位性を維持できる数少ない分野であると考えられるからです。細部まで品質にこだわる姿勢や、原価低減に徹底して取り組む日本企業文化は今後もグローバルで競争していくうえで必要不可欠となります。当ファンドで投資している「モノを扱う企業」は、インフレの逆風を受けたとしても、品質、ブランド力、コスト競争力を武器に、「他の平均的な製造業」に比べ良好な業績成長を続けると期待されます。またインフレ圧力が和らげば、利益成長に拍車がかかると見込まれます。一方、ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションを提供するビジネスはインフレの脅威とは無縁か、影響があったとしても軽微と考えられ、先行き不透明な今の環境下では「安心感のある投資先」であると、当ファンドは考えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1. マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
- ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index(円ベース)*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。

※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。

※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。

※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。

※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証券)、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。

*「MSCI AC Asia Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表している MSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。

また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2. 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。(特化型)

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 長期保有します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

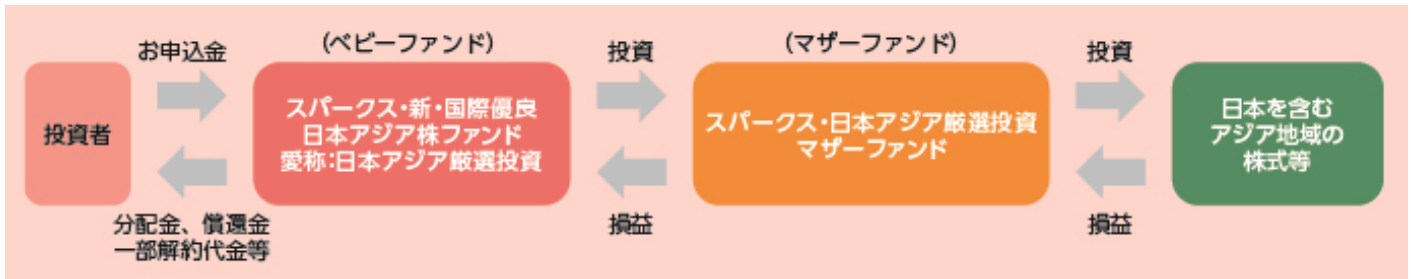
スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式[※]により、日本を含むアジア地域の株式等へ実質的に投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド
愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド(愛称:日本アジア厳選投資)
商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	無期限(2018年10月31日設定)
決算日	毎年9月12日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料：お申込受付日の翌営業日の基準価額に **3.3%(税抜 3.0%)** を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料：なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬：純資産総額に対して **年率 2.024%(税抜 1.84%)**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))
- (2) マザーファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等を、信託財産でご負担いただきます。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド
愛称：日本アジア厳選投資

マンスリーレポート

ファンドの関係法人について

●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第181号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。